別記様式第18（第７条関係）（平７総府令３・全改、平10総府令８・平11総府令64・平12総府令118・平17文科令50・平25文科令６・一部改正、平26原子規３・旧様式第17繰下・一部改正、令元原子規３・令２原子規12・令２原子規21・一部改正）

（その１）

報　告　年　月　日	
報　告　番　号	（注１）

減速材物質在庫報告書

原子力規制委員会　　殿

住所

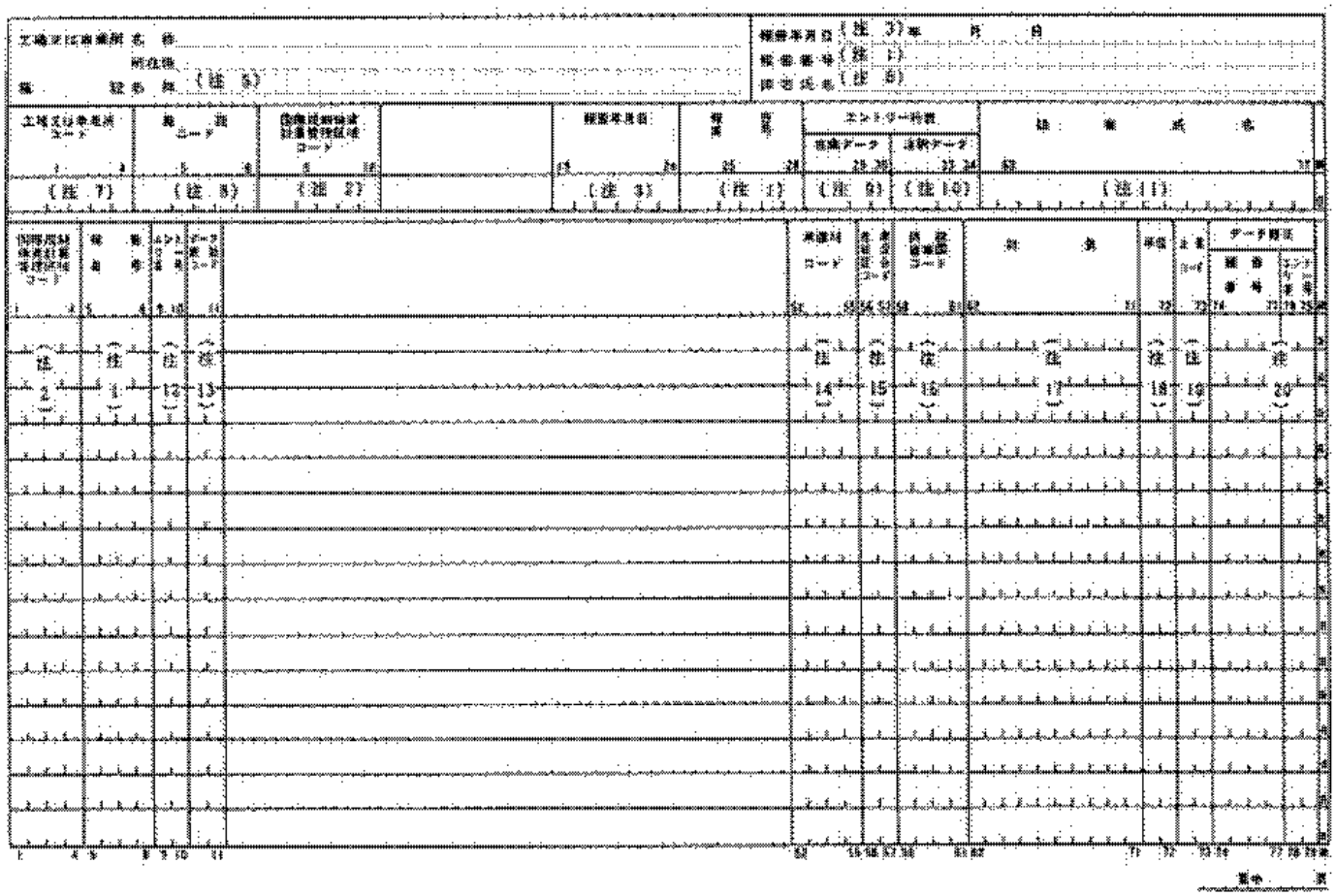
氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第67条第１項及び国際規制物資の使用等に関する規則第７条第23項（第24項）の規定により、次のとおり報告します。

工場又は事業所	名　称		事務上の連絡先（注４）	名　称	
	所　在　地			所　在　地	
国際規制物資計量管理区域の符号		（注２）		連絡員の氏名	電話番号（　　）
報　告　対　象　期　日		（注３）　　年　月　日			

（その２）

減速材物質在庫報告書（MCR2）



注１　別記様式第17の注１の例により記載すること。
２　別記様式第17の注２の例により記載すること。
３　毎年12月31日を記載すること。
４　別記様式第３の注２の例により記載すること。
５　別記様式第４の注２の例により記載すること。
６　別記様式第４の注６の例により記載すること。
７　別記様式第４の注７の例により記載すること。
８　別記様式第４の注８の例により記載すること。
９　別記様式第４の注９の例により記載すること。
10　別記様式第４の注10の例により記載すること。
11　別記様式第４の注11の例により記載すること。
12　別記様式第４の注12の例により記載すること。
13　イ　報告する減速材物質の重量が10桁を超えることにより「数量」の欄において複数行で報告する必要が生じる場合は、当該欄の２行目以降に「Ｃ」と記載すること。
ロ　既に報告したデータを削除する又は在庫が全くない場合は「Ａ」と記載すること。
14　別記様式第17の注17の例により記載すること。
15　試験研究用等原子炉設置者及び発電用原子炉設置者のみが記載することとし、次の表の左欄に掲げる事項に応じ、それぞれ右欄に掲げる符号を記載すること。

減速材として使用される状況にあるもの	ＩＵ
保管の状況にあるもの	ＯＵ

16　別記様式第５の注17の表の左欄に掲げる区分に応じ、それぞれ右欄に掲げる符号を記載すること。
17　別記様式第17の注19の例により記載すること。

18　別記様式第４の注24の例により記載すること。

19　別記様式第４の注28の例により記載すること。

20　別記様式第４の注29の例により記載すること。

備考１　この用紙は、日本産業規格Ａ４のつづり込み式とすること。

２　この報告書は、ＡＣＡごとに別葉で作成すること。